

2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月12日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL <https://suminoe.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）永田 鉄平
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画室部長（氏名）薄木 宏明（TEL）06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	23,921	15.2	454	—	637	—	370	—
2023年5月期第1四半期	20,765	10.8	△276	—	△65	—	△429	—

（注）包括利益 2024年5月期第1四半期 1,542百万円（213.7%） 2023年5月期第1四半期 491百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	58.41	—
2023年5月期第1四半期	△67.90	—

（注）2023年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	90,604	35,478	33.2
2023年5月期	88,151	34,113	32.7

（参考）自己資本 2024年5月期第1四半期 30,105百万円 2023年5月期 28,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	35.00	—	20.00	55.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,500	9.0	900	—	1,000	572.4	500	—	77.74
通期	99,000	4.4	2,600	100.8	2,700	71.4	1,300	305.7	200.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期1Q	7,682,162株	2023年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	1,328,721株	2023年5月期	1,338,540株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期1Q	6,346,014株	2023年5月期1Q	6,331,299株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
（継続企業の前提に関する注記）	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 11
（セグメント情報）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことを背景に、個人消費が堅調に推移するとともにインバウンド需要も増加し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、円安進行による国内への影響や、世界的な金融引き締め政策の継続、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりなど、経済環境に与える影響が引き続き懸念されます。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前年同期比7.0%減、非住宅分野では着工床面積が同26.9%減となりました。また、自動車業界において、国内の日系自動車メーカーの生産台数は前年同期比13.2%増となりました。海外においても生産台数は増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、3年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策を推進しております。

インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が現れつつあります。SUMINOEブランドの認知向上に取り組むとともに、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に答え、競争力を強化いたします。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、加飾事業のグローバル展開及び合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、再生ポリエステル繊維「スミトロン®」を活用したシート表皮「エコニックス」をはじめとする環境対応型商材の拡販にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達及び生産地の最適化を図り、適切な価格転嫁にも引き続き取り組んでおります。車両関連では、前期に子会社化した関織物株式会社との連携により製品の意匠性や機能性の高度化を進め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復へ迅速に対応できる開発・生産体制を整えております。さらに、鉄道・バス内装材以外への市場拡大や新規分野への展開にも注力しております。

機能資材事業では、繊維系暖房商材の生産拠点であった中国からベトナムへの工場再編を完了させ、前期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、より最適な供給体制を目指すことで、不透明な外部環境へ対応してまいります。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化し、製品の開発スピード向上と開発営業力の強化にも取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能性加工技術の確立、新規機能材の活用などによる製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。前期に財務会計システムの根幹となる債権・債務及び一般会計システムと、生産管理システムを当社へ導入いたしました。今後グループ会社にも展開し、経営管理体制の高度化の実現及び保守運営コスト削減や業務改善による効率化を目指してまいります。

2023年に創業140周年を迎え、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。前期は、改めてSUMINOE GROUPの強みや社会への提供価値を抽出し、2023年6月1日に「グループ理念」及びこれまでのシーホースマークの伝統を引き継ぎながらブラッシュアップした「グループ統一ロゴ」とタグライン「あらゆる空間に、イノベーションを。」を発表いたしました。SUMINOE GROUP一体となってビジネスを推進するとともに事業を越えたシナジー効果を発揮し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。

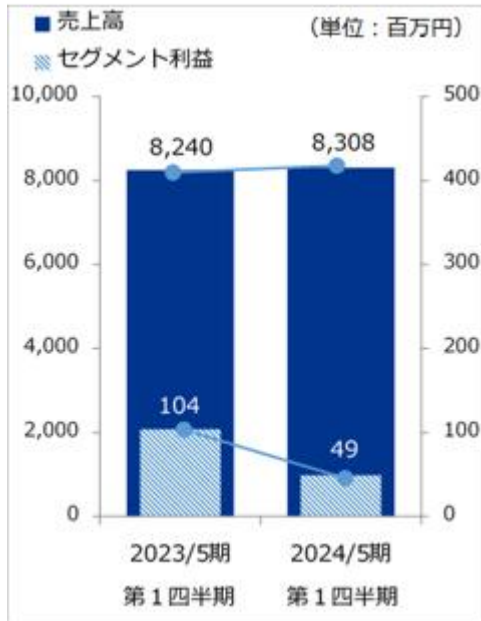


売上高は、日系自動車メーカーの生産台数が国内外ともに増加し、自動車・車両内装事業の売上が伸長したことなどから、前年同期比15.2%増の239億21百万円となりました。利益面では、増収に加え、北中米拠点での事業再編に伴い生産体制の最適化と収益改善が進んだことから、営業利益は4億54百万円（前年同期 営業損失2億76百万円）、経常利益は6億37百万円（同 経常損失65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億70百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失4億29百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	8,308	+0.8	49	△53.1
自動車・車両内装事業	14,862	+26.1	859	—
機能資材事業	649	+1.8	45	△21.8
その他	100	+2.6	22	+22.4
小計	23,921	+15.2	976	+337.2
調整額	—	—	△522	—
合計	23,921	+15.2	454	—

(インテリア事業)



業務用カーペットはタイルカーペットを中心に販売数量が増加したほか、スペース デザイン ビジネスも堅調に推移したことから、売上高は前年同期比0.8%増の83億8百万円となりました。セグメント利益は、家庭用カーペットが低迷したことなどから、同53.1%減の49百万円となりました。

業務用カーペットでは、株式会社スミノエが販売する水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」が納入物件数、販売数量ともに増加したことから、売上高は前年同期比4.6%増となりました。

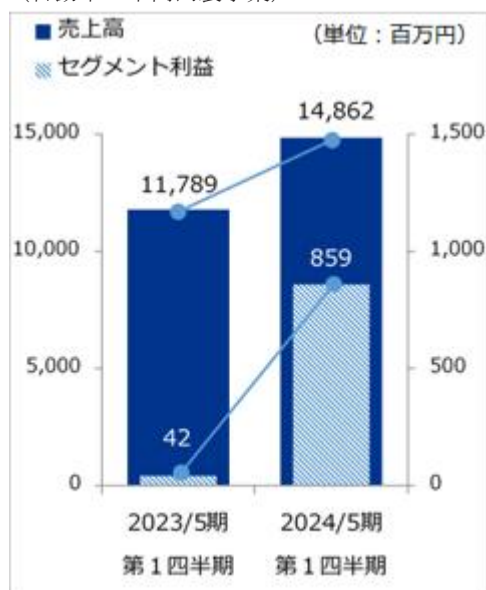
家庭用カーペットでは、オーダーラグ「fitten (イッテン)」が堅調に推移し、新たな販路としてペット関連商品の開発、販売を開始したものの、巣ごもり需要の反動による市場の停滞は続いており、売上高は同15.1%減となりました。

カーテンでは、一般家庭向け「mode S (モードエス) カーテン Vol. 10」及び医療・福祉・教育施設向け「コントラクトFace (フェイス®) Vol. 20.1」の売上が伸長し、売上高は同1.1%増となりました。

壁装関連では、ルノン株式会社が販売する一部商材の売上が牽引するとともに、襖紙も堅調に推移したことなどから、売上高は同5.2%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、受注物件の増加が奏功し、売上高は同8.4%増となりました。

（自動車・車両内装事業）

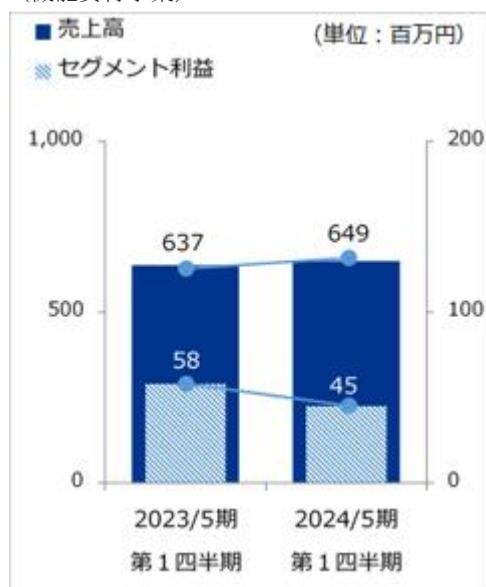


日系自動車メーカーの生産台数増加に伴い国内外の自動車関連売上が好調に推移し、車両関連の内装材需要も回復傾向となったことから、自動車・車両内装事業全体の売上高は前年同期比26.1%増の148億62百万円となりました。利益面では、自動車関連の国内外拠点での増収に加え、北中米拠点の事業再編も大きく寄与するとともに、鉄道リニューアル工事も回復基調となり、セグメント利益は8億59百万円（前年同期 セグメント利益42百万円）となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の解消による生産回復が寄与し、国内の売上高は前年同期比27.6%増となりました。また、中国において日系自動車メーカーの苦戦が影響したものの、北中米での生産台数増加及び為替の押し上げ効果があったほか、東南アジアも自動車販売が堅調となったことから、海外の売上高は同22.7%増となりました。

車両関連では、インバウンドを含めた人の動きの活発化が公共交通機関の利用客数増加につながり、鉄道リニューアル工事も回復基調となり、鉄道向けの売上高は前年同期を上回りました。また、バス向け内装材も堅調に推移したことなどから、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

（機能資材事業）



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材の売上は、納入時期の前倒しにより前年同期を上回りました。また、浴室床材が客先の堅調な販売に伴い受注が増加したことなどから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比1.8%増の6億49百万円となりました。利益面では、消臭・フィルター関連は、新ジャンルでの商材の立ち上がりがあったものの、コロナ特需の反動減から回復が期待された空気清浄機向け消臭フィルターが振るわず、セグメント利益は同21.8%減の45百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億53百万円増加し、906億4百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加し、551億25百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億65百万円増加し、354億78百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績の動向を踏まえ、2023年7月14日に公表しました2024年5月期の上期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	7,653
受取手形、売掛金及び契約資産	15,814	15,176
電子記録債権	7,385	7,561
商品及び製品	9,583	9,738
仕掛品	2,023	2,539
原材料及び貯蔵品	4,316	4,214
その他	2,705	3,321
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	48,880	50,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,640	16,760
その他（純額）	13,335	14,137
有形固定資産合計	29,976	30,898
無形固定資産		
1,656	1,656	1,604
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904	5,171
繰延税金資産	1,663	1,545
その他	1,222	1,358
貸倒引当金	△152	△152
投資その他の資産合計	7,638	7,922
固定資産合計	39,271	40,426
資産合計	88,151	90,604

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,237	10,518
電子記録債務	7,596	6,956
短期借入金	12,841	13,599
未払法人税等	493	324
その他	4,839	5,214
流動負債合計	36,008	36,613
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,438	7,651
繰延税金負債	311	320
役員退職慰労引当金	96	98
退職給付に係る負債	4,111	4,112
その他	5,070	5,328
固定負債合計	18,029	18,511
負債合計	54,037	55,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,611	2,602
利益剰余金	11,207	11,450
自己株式	△3,913	△3,884
株主資本合計	19,458	19,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,443
繰延ヘッジ損益	27	29
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,362	2,032
退職給付に係る調整累計額	△52	△44
その他の包括利益累計額合計	9,403	10,383
新株予約権	—	3
非支配株主持分	5,251	5,370
純資産合計	34,113	35,478
負債純資産合計	88,151	90,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	20,765	23,921
売上原価	16,548	18,801
売上総利益	4,217	5,119
販売費及び一般管理費	4,493	4,665
営業利益又は営業損失 (△)	△276	454
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	33	25
持分法による投資利益	16	—
為替差益	105	179
不動産賃貸料	68	69
保険配当金	25	24
その他	53	37
営業外収益合計	309	343
営業外費用		
支払利息	75	83
持分法による投資損失	—	58
不動産賃貸費用	8	3
その他	14	16
営業外費用合計	98	161
経常利益又は経常損失 (△)	△65	637
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	0	101
特別利益合計	2	104
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△70	740
法人税、住民税及び事業税	185	258
法人税等調整額	91	△13
法人税等合計	276	244
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△347	495
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	124
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△429	370

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△347	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	300
繰延ヘッジ損益	△8	7
為替換算調整勘定	412	736
退職給付に係る調整額	41	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△6
その他の包括利益合計	839	1,046
四半期包括利益	491	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	1,350
非支配株主に係る四半期包括利益	151	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,240	11,789	637	20,667	97	20,765	—	20,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	19	0	204	33	237	△237	—
計	8,425	11,809	637	20,871	131	21,003	△237	20,765
セグメント利益	104	42	58	205	18	223	△500	△276

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△500百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,308	14,862	649	23,820	100	23,921	—	23,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	0	3	183	31	214	△214	—
計	8,487	14,863	652	24,003	131	24,135	△214	23,921
セグメント利益	49	859	45	954	22	976	△522	454

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△522百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。